

2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ディ・アイ・システム 上場取引所 東
 コード番号 4421 URL <http://www.di-system.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 長田 光博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 大塚 豊 TEL 03 (6821) 6122
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,207	—	33	—	32	—	21	—
2021年9月期第1四半期	1,060	3.9	52	167.3	52	169.6	35	176.8

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 21百万円 (—%) 2021年9月期第1四半期 36百万円 (168.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	7.15	7.13
2021年9月期第1四半期	11.70	11.65

(注) 1. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2022年9月期第1四半期	2,105	917	917	917	43.6	
2021年9月期	2,063	1,062	1,062	1,062	49.7	

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 917百万円 2021年9月期 1,062百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	12.50	12.50
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,520	—	126	—	126	—	84	—	28.01
通期	5,424	—	241	—	240	—	161	—	53.42

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1 Q	3,055,000株	2021年9月期	3,055,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期1 Q	97,424株	2021年9月期	224株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1 Q	3,028,679株	2021年9月期1 Q	3,048,776株

- （注）当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(企業結合等関係)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結結果計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)におけるわが国経済は、緊急事態宣言解除に伴う消費活動の持ち直しや、海外経済の回復に伴う輸出の増加を背景に、一部の業種においては景況感の改善も見られました。一方で、新型コロナウイルスの新たに発生した変異株(オミクロン株)の流行により、世界的に経済活動の規制を強める動きが拡大する懸念から、依然として先行きは不透明な状況が続くと想定されます。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、クラウドサービスの活用や、AI(人工知能)・ロボット技術を活用したリモート作業、EC(電子商取引)ビジネス、リモートワーク環境の整備などの需要が増加傾向となりました。また、2021年9月のデジタル庁開設により、社会全体の改革を目的としたDX(デジタルトランスフォーメーション)が進展し、今後も企業競争力の強化・業務効率化のためのIT投資は中長期的に増加していくものと見込まれます。しかし、その一方で、オミクロン株の発生による新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の懸念から、顧客企業の業種によってはIT投資を抑制する可能性があり、依然として予断を許さない状況が続くと見込まれます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「コンピュータ関連業務を通じて無限の夢を創造する、無限の夢を実現する組織」を基本理念とした中期経営計画(2021年9月期~2023年9月期)の達成に向けて、「人材の確保及び育成」、「キーワード(巣ごもり需要、脱ハンコ、リモートワーク等)に応じたIT技術の提供」、「内部管理体制の強化」等を経営方針とした、ポストコロナを見据えた市場ニーズを享受できる体制づくりを積極的に行ってまいりました。2021年10月には、新たな組織として、顧客企業のDX推進のためのシステム開発からインフラ構築、保守運用までをワンストップでスピーディーに対応することを目的とした「DXソリューション事業部」を設立し、DX関連サービスの提供体制を更に強化いたしました。

また、営業活動におきましては、Web会議システムを活用した商談や、オンラインマーケティングを積極的に活用し、ウィズコロナ/アフターコロナ時代における新たな働き方へ順応してまいりました。

この結果、当第1四半期連結結果計期間における売上高は1,207百万円(前年同四半期は1,060百万円)、営業利益33百万円(同52百万円)、経常利益32百万円(同52百万円)、親会社株主に帰属する当四半期純利益は21百万円(同35百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの業績数値には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

(システムインテグレーション事業)

業務用システムの設計、開発及び構築、運用保守の各工程を、当社グループにて提供できる体制(ワンストップ体制)を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。IT通信業・金融業・流通業・医療・官公庁等の幅広い業種に対応しており、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務等を行っております。

ウィズコロナ/アフターコロナ時代における生活様式の変化や企業のDX化により、クラウド管理ソリューションやワークフロー(決裁システム)案件に加え、標的型メール訓練サービスや情報漏洩対策システムなどのセキュリティ案件の引き合いが増加傾向となりました。しかし、その一方で、昨年から続いている半導体不足の影響から、当第1四半期連結結果計期間においても、IT機器の納入遅延によるネットワーク構築関連案件の一部先送りが発生いたしました。長期化する世界的な半導体不足の明確な改善時期の目処は立っておらず、現時点では2023年になるとも言われており、当社グループにおいても半導体不足は懸念事項であると認識しております。

一方で、デジタル庁開設に伴い、ますます企業のDX化は推進されていくものと見込んでおります。前連結会計年度から引き続き、当社ホームページへの問い合わせ件数は増加傾向にあり、DX推進サービスの拡充に更に注力してまいります。

これらの結果、売上高は1,197百万円(前年同四半期は1,045百万円)、セグメント利益につきましては224百万円(同214百万円)となりました。

(教育サービス事業)

I T研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修実施の各工程を当社グループにて提供できる体制を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、2020年4月より提供を開始した「リモート研修サービス」の内容を更にブラッシュアップするとともに、講師の育成強化を図りました。オミクロン株流行の懸念から、顧客企業では、引き続きテレワークが推奨されており、受講場所にとらわれないリモート研修の需要は今後も増加していくものと見込んでおります。

また、ネットワーク経由でサービスを利用できるクラウドの普及が急速に進むなかで、昨年より、「クラウド開発環境で学ぶ、実践型システム開発トレーニング研修(AWS/G i t H u b)」の提供を開始し、好評をいただいております。

これらの結果、売上高は12百万円(前年同四半期16百万円)、セグメント利益につきましては、4百万円(同4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは、主に流動資産のその他が71百万円増加した一方、現金及び預金が68百万円、仕掛品が11百万円減少したこと等によるものであります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は556百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加いたしました。これは、主に繰延税金資産が10百万円減少した一方、無形固定資産に含まれるのれんが70百万円増加したこと等によるものであります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は950百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円増加いたしました。これは、主に未払法人税等が67百万円、賞与引当金が98百万円減少した一方、短期借入金が増加した300百万円増加したこと等によるものであります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は237百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは、主に退職給付に係る負債が8百万円増加したこと等によるものであります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は917百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少いたしました。これは、主に自己株式が91百万円増加したこと及び非支配株主持分が37百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想については、2021年11月12日の「2021年9月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予測に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888,423	820,375
売掛金	587,472	—
売掛金及び契約資産	—	582,162
商品	2,589	5,741
仕掛品	11,975	677
その他	69,058	140,078
流動資産合計	1,559,518	1,549,035
固定資産		
有形固定資産	151,608	147,921
無形固定資産	44,877	112,577
投資その他の資産		
繰延税金資産	146,382	135,609
その他	161,409	160,111
投資その他の資産合計	307,792	295,721
固定資産合計	504,278	556,219
資産合計	2,063,797	2,105,255
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,609	144,307
短期借入金	—	300,000
未払法人税等	73,454	5,604
賞与引当金	184,904	86,723
その他	363,833	413,729
流動負債合計	773,801	950,364
固定負債		
退職給付に係る負債	202,069	210,723
その他	25,726	27,111
固定負債合計	227,795	237,835
負債合計	1,001,597	1,188,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,940	290,940
資本剰余金	214,940	214,940
利益剰余金	522,116	505,592
自己株式	△174	△91,748
株主資本合計	1,027,822	919,723
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△2,894	△2,668
その他の包括利益累計額合計	△2,894	△2,668
非支配株主持分	37,272	—
純資産合計	1,062,200	917,055
負債純資産合計	2,063,797	2,105,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,060,008	1,207,797
売上原価	843,368	980,796
売上総利益	216,640	227,000
販売費及び一般管理費	164,531	193,994
営業利益	52,108	33,006
営業外収益		
受取利息	0	—
営業外収益合計	0	—
営業外費用		
支払利息	33	150
支払保証料	29	—
営業外費用合計	62	150
経常利益	52,045	32,855
税金等調整前四半期純利益	52,045	32,855
法人税、住民税及び事業税	476	522
法人税等調整額	15,888	10,672
法人税等合計	16,365	11,195
四半期純利益	35,680	21,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,680	21,660

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	35,680	21,660
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	438	225
その他の包括利益合計	438	225
四半期包括利益	36,118	21,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,118	21,886
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式97,200株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が91,574千円増加し、当第1四半期連結会計年度末において自己株式が91,748千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、受託開発のソフトウェアに係る収益の認識基準について、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については、検収基準を適用しておりましたが、当該会計基準の適用後は、一定の期間にわたり充足される履行義務として充足に係る進捗度を合理的に見積もり、当該進捗度に基づき収益を認識しております。また、進捗度を適切に見積もるための信頼性のある情報が不足しているなど、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19,368千円増加し、売上原価は19,368千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2021年9月30日に行われた株式会社ステップコムとの企業結合について、当社による株式取得が2021年10月1日であったことから前連結会計年度においてのれんの金額が確定しておりませんでした。当第1四半期連結会計期間に確定しております。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

72,728千円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,045,966	14,041	1,060,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,400	2,400
計	1,045,966	16,441	1,062,408
セグメント利益	214,906	4,133	219,040

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,062,408
調整額(セグメント間取引消去)	△2,400
四半期連結財務諸表の売上高	1,060,008

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	219,040
調整額(セグメント間取引消去)	△2,400
販売費及び一般管理費	△164,531
四半期連結財務諸表の営業利益	52,108

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,197,781	10,015	1,207,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,700	2,700
計	1,197,781	12,715	1,210,497
セグメント利益	224,798	4,902	229,700

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,210,497
調整額（セグメント間取引消去）	△2,700
四半期連結財務諸表の売上高	1,207,797

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	229,700
調整額（セグメント間取引消去）	△2,700
販売費及び一般管理費	△193,994
四半期連結財務諸表の営業利益	33,006

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2021年10月1日付で株式会社ステップコムの子会社を取得しました。これにより、システムインテグレーション事業セグメントにおいてのれんの金額が増加しております。当該事業によるのれんの発生額は72,728千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。